平成28年度事務事業評価シート(27年度実績)

◎基本情報

事務事業名		地域医療を考えるための医療連携強化事業		担当部署	健康福祉部 健康政策課	
総合計画体系				根拠法令 計画など		
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で 生きがいを感じる まちづくり		事業期間	開始	平成 22 年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なんと			終期	未定
(小項目)		保健・医療				
施策	7	健康・医療対策の推進				
基本事業	4	医療の充実				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	☒ 個人 ☐ 世帯 ☒ 団体 ☐ その他 ☐ 内部管理 市民、医療機関等						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	医療は限りある資源であることを市民が認識し、地域医療を守るために市民や医療機関、市がしなければならないことを認識することができる。						
事業計画	27年度に何を計画していたか	審議会において、条例策定について検討を行い、27年度末での制定を目指す。地域支援病院である徳島県鳴門病院が市民により身近な存在となるよう、徳島県鳴門病院と市民実践講座を開催する。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	単位
		連携事業の参加者数	350	250	200	200	200	人

◎実施結果(DO)

事業実施内容	27年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	平成26年度から引き続き、第2回目の条例策定審議会を開催したが、介護保険分野との連携をはじめ、社会状況の変化による国の制度改革や県の医療計画の見直しなどを考慮し条例の策定期間を平成28年度末に変更した。 徳島県鳴門病院との連携事業については、理学療法士との連携事業は理学療法士の都合により中止となったが、講演会については継続して実施した。					
事業実施手法		☒ 市実施 ☐ 一部委託 ☐ 委託 ☐ 補助金 ☐ その他					
	指標名	26年度実績	27年度実績	28年度目標	29年度目標	30年度目標	単位
活動指標	1	1	1	1	1	1	回
	2						回
成果指標	連携事業の参加者数	364	100	—	—	—	人
	目標達成率(実績/目標)		40.0	—	—	—	%
今年度の進捗状況	未達成		事業全体の進捗状況			ほぼ計画どおり	

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成27年度	当初予算額	0	0	0	0	487	487
		全体予算額	0	0	0	0	487	487
		決算額	0	0	0	0	227	227
		繰越額	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員(6,859千円/人)	臨時職員(2,071千円/人)		総人件費		総事業費	
		0.4	0.0		2,744		2,971	

【事務事業名：地域医療を考えるための医療連携強化事業】
(千円)

事業費推移	年度	26年度決算	27年度決算	28年度	29年度	30年度
	事業費	252	227	479	155	155
	うち一般財源	252	227	479	155	155
	人件費	688	2,744	2,951	686	686
	総事業費	940	2,971	3,430	841	841

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった		鳴門病院を市民に知っていただくという目標においては有効な方法だと考える。
	効率性	A:効率的だった		平成23年度から継続して実施していることから、準備等については短時間、少人数で対応ができています。
②成果に対する評価	指標名	連携事業の参加者数		本来はD判定であるが、内容的には市民に興味を持っていただけるものであったと考えており、悪天候(大雪)を考慮してB判定としたい。
	目標	250	人	
	実績	100	人	
	評価	D:目標を達成できなかった		
③総合的な評価		B		地域医療を守り育てるためには、地域支援病院である徳島県鳴門病院の現状等について市民に啓発をしていくことは重要であり、引き続き連携して事業に取り組むことは有効である。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	「(仮称)地域の医療を地域で守るための条例」策定に向け、条例の目指す方向性を明確にすることが必要である。 また、条例策定後の市民への啓発等についても考慮しておくことが必要。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	平成28年度	「(仮称)地域の医療を地域で守るための条例」の制定をめざす。			
	平成29年度	「(仮称)地域の医療を地域で守るための条例」制定後、条例の目的等を市民に積極的に啓発する。			